

第2期常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

現時点の基本目標1～4の数値目標・KPIの現状値を報告します。

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

<数値目標>

指標	策定時点	現状値	目標値
製造品出荷額	4,822 億円 (調査対象期間:2018 年)	5,134 億円 (調査対象期間:2023 年)	5,384 億円 (調査対象期間:2023 年)
農業産出額	95.9 億円 (調査対象期間:2018 年)	96.2 億円 (調査対象期間:2023 年)	130 億円 (調査対象期間:2023 年)

- 製造品出荷額については、2018 年の 4,822 億円から 2023 年の 5,134 億円と 312 億円の増加（市 6.47%増）となったが。産業中分類別の出荷額では、「はん用機械器具製造業」が当市で最も多く、市全体の 32%（2023 年：1677 億円）占める。
- 農業産出額については、畜産部門で 2018 年比 7.8 億円増となったが、野菜の生産量の増加による価格低下や米の耕地面積減少の影響等により、耕種部門では 7.4 億円の減となり、合計 3 千万円増となった。今後は米の価格高騰などによる変化があると考えられる。※目標額はアグリサイエンスバレー農地エリアの販売額を含む。

<重要業績評価指標（KPI）>

指標	策定時点	現状値	目標値
道の駅における販売額	—	25 億円 (調査対象期間:2024 年)	8.1 億円 (調査対象期間:2024 年)
アグリサイエンスバレー産業団地エリア及び農地エリアの雇用者数	—	1,147 人 (調査対象期間:2024 年)	2,000 人 (調査対象期間:2025 年)
農地集積率	42.6% (調査日:2020 年 3 月末)	47.2% (調査日:2025 年 3 月末)	60% (調査日:2025 年 3 月末)
認定農業者数	228 人 (調査日:2020 年 10 月 1 日)	234 人 (調査日:2024 年 10 月 1 日)	258 人 (調査日:2025 年 10 月 1 日)
市・企業立地奨励金を活用する企業の新規雇用数	—	32 人 (調査対象期間:2021～2024 年度)	累計 100 人 (調査対象期間:2021～2025 年度)
市の創業支援制度を活用して創業に至った件数	10 件 (調査対象期間:2017～2019 年度)	17 件 (調査対象期間:2021～2024 年度)	15 件 (調査対象期間:2021～2025 年度)

- 令和 5 年 4 月 28 日に県内で 16 番目となる道の駅常総が開業。「道の駅における販売額」については、目標を約 3 倍ほど上回った。
- 「アグリサイエンスバレー産業団地エリア及び農地エリアの雇用者数」については、2024 年は 1,147 人で目標達成率は約 57%となった。
- 「市・企業立地奨励金を活用する企業の新規雇用数」とは、市の企業立地奨励金の交付を受けることができる事業者が、一定要件を満たす市内在住者を新規雇用した人数であり、2024 年度は 3 人。
- 「市の創業支援制度を活用して創業に至った件数」については、2025 年度までの目標 15 件を上回り、17 件となった。

基本目標 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

<数値目標>

指標	策定時点	現状値	目標値
観光入込客数	239,100 人 (調査対象期間:2019 年)	3,103,649 人 (調査対象期間:2024 年)	1,056,000 人 (調査対象期間:2024 年)
休日滞在人口率	0.97 (調査対象期間:2019 年)	—	1.00 以上 (調査対象期間:2024 年)

- 「観光入込客数」(出所:茨城県観光客動態調査報告)については、道の駅常総が開業したことが影響しているとみられるが、目標値をおよそ3倍上回る結果となった。
- ここでの「休日滞在人口率」は、休日14時時点の15歳以上80歳未満の人が常総市内に滞在している割合を表している。(例:15歳以上80歳未満の国勢調査人口が48,000人の常総市において、48,000人の15歳以上80歳未満の人が市内に滞在していれば、休日滞在人口率は1.00となる。※携帯電話の位置情報により推計される。)

以前はRESASにより1月～12月の月別滞在人口率の平均値を算出していたが、RESASの記録が途絶えたため算出不可能となってしまった。

<重要業績評価指標 (K P I) >

指標	策定時点	現状値	目標値
道の駅利用者数 ※年間(年度)のレジ 通過者数	—	221 万人 (調査対象期間:2024 年度)	79.1 万人 (調査対象期間:2024 年)
市主要観光施設の来 場者数(あすなろの 里、坂野家住宅、豊田 城、吉野公園)	124,085 人 (調査対象期間:2019 年度)	171,390 人 (調査対象期間:2024 年度)	150,000 人 (調査対象期間:2024 年度)
市の事業を利用して 移住した世帯数	—	累計 14 世帯 (調査対象期間:2021～ 2024 年度)	累計 20 世帯 (調査対象期間:2021～2024 年度)

- 「道の駅利用者数」については、2024年度のレジ通過者数は221万人だが、AIカメラによる計測の数値ではおよそ300万人となっている。
- 「市主要観光施設の来場者数」の内訳は下表のとおり。

	あすなろの里	坂野家住宅	豊田城展示室	吉野公園	計
2019 年度(人)	83,374	6,507	14,603	19,601	124,085
2024 年度(人)	131,253	6,452	19,858	13,827	171,390
2019 年度比	157.4%	99.2%	136.0%	70.5%	138.1%

- 「市の事業を利用して移住した世帯数」については、市の空き家バンクを利用して市外から移住した9件(市外2件、県外7件)と、わくわく常総生活実現事業を活用した移住5件(単身2件、世帯3件)の計14件となった。

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<数値目標>

指標	策定時点	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.40 (調査対象期間: 2013～2017 年)	1.22 (調査対象期間: 2018～2022 年)	1.50 (調査対象期間: 2018～2022 年)
子育て世代 (20～49 歳) の転入 出人数	27 人転出超過 (調査対象期間:2019 年)	53 人転入超過 (調査対象期間:2024 年)	転入超過 (調査対象期間:2024 年)

- 「合計特殊出生率」については、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」により推計された結果を用いる。対象期間は 5 年間で、対象者は日本に住んでいる日本人となる。
- 「子育て世代 (20～49 歳) の転入出人数」については、

2019	2020	2021	2022	2023	2024
-27	+107	+123	+207	+250	+53

2025 年茨城県常住人口調査報告によると、常総市の転入超過のボリュームゾーンは 20～24 歳の男性となっている。(20～24 歳男性の転入 527 人、転出 395 人) この要因としては、就職や結婚などのライフイベントに伴う U ターンなどが考えられる。

<重要業績評価指標 (K P I) >

指標	策定時点	現状値	目標値
出生数	344 人 (調査対象期間:2019 年)	266 人 (調査対象期間:2024 年)	415 人 (調査対象期間:2024 年)
待機児童数	7 人 (調査日:2020 年 10 月 1 日)	3 人 (調査日:2024 年 10 月 1 日)	0 人 (調査日:2025 年 10 月 1 日)
学校に行くのが楽しいと思っている児童・生徒の割合	83.9% (調査対象期間:2019 年度)	82.45% (調査対象期間:2024 年度)	90.7% (調査対象期間:2025 年度)

- 「出生数」については、減少傾向が続いている。
日本国籍、外国籍の内訳は以下のとおり。
2022 年：日本国籍 238 人 外国籍 49 人 計 287 人
2023 年：日本国籍 240 人 外国籍 62 人 計 302 人
2024 年：日本国籍 201 人 外国籍 65 人 計 266 人
- 「待機児童数」については、2020 年の調査より減少し 3 人となった。施設数は変わっていないため、子どもが減っていることが原因とも考えられる。
- 「学校に行くのが楽しいと思っている児童・生徒の割合」については、小学校 6 年生と中学校 3 年生を対象とした「全国学力・学習状況調査」の質問項目となっている。2024 年度の結果は 82.45%と 1 ポイント減となった。

基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

<数値目標>

指標	策定時点	現状値	目標値
社会増減数	157 人転出超過 (調査対象期間:2019 年)	8 人転入超過 (調査対象期間:2024 年)	転入超過 (調査対象期間:2024 年)

- 「社会増減数」については、転入届、転出届、職権による記載・消除により集計した結果である。転出超過人数は減少傾向であり、2022 年からは転入超過となった。日本人と外国人の内訳は下表のとおり。

社会増減数	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
日本人	▲442 人	▲319 人	▲61 人	▲271 人	▲290 人	▲328 人
外国人	285 人	195 人	▲40 人	319 人	477 人	336 人
計	▲157 人	▲124 人	▲101 人	48 人	187 人	8 人

<重要業績評価指標（K P I）>

指標	策定時点	現状値	目標値
自主防災組織 結成率	54.8% (調査対象期間:2020 年度)	69.10% (調査対象期間:2024 年度)	87.3% (調査対象期間:2025 年度)
平均自立期間	男性 78.8 歳 女性 83.7 歳 (調査対象期間:2019 年度)	男性 79.6 歳 女性 83.5 歳 (調査対象期間:2024 年度)	男女ともに 現状値より延伸 (調査対象期間:2024 年度)
居住誘導区域 内の人口密度	26.3 人/ha (調査対象期間:2015 年)	27.0 人/ha (調査対象期間:2020 年)	現状値を維持 (調査対象期間:2025 年)
公共交通の利用 者数	乗合タクシー 71 人/日 (調査対象期間:2020 年度)	乗合タクシー 47.2 人/日 コミュニティバス 30.6 人/日 (調査対象期間:2024 年度)	乗合タクシー 71 人/日 コミュニティバス 90 人/日 (調査対象期間:2021~2025 年度)
広域及び産官 学金との連携 事業実施件数	8 件 (調査対象:2020 年)	11 件 (調査対象:2024 年)	12 件 (調査対象:2025 年)

- 「自主防災組織結成率」については、2020 年度の 54.8%（119 自治区）から、2024 年度には 31 増で 150 自治区となりの 69.1%となった。
- 「平均自立期間」は要介護 2 以上になるまでの期間を「日常生活動作が自立している期間」として、その平均を算出したもので、健康寿命の指標の一つ。男性は策定時点よりも延伸しているが、女性については若干短縮となった。
- 2025 年国勢調査を反映した居住誘導区域内の人口密度については、必要データが公表されたのち、データ処理を行う。現在の数値は 2020 年国勢調査
- 乗合タクシーは市内タクシー事業者の廃業により、ふれあい号の運行車両台数の減少し、利用者数も減少。JOYBUS は令和 6 年 4 月から運行開始も、目標値に未達。
- 「広域及び産官学金との連携事業実施件数」は策定時点より 3 件増